

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第103期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・資材グループ長 中間 秀文
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・資材グループ長 中間 秀文
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	28,497,796	25,466,253	21,638,444	23,230,236	24,614,504
経常利益 (千円)	1,812,367	2,251,986	2,182,981	1,956,470	1,755,626
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,143,271	1,542,580	1,444,341	1,368,231	1,207,661
包括利益 (千円)	1,266,348	1,514,872	1,452,329	1,477,839	1,139,207
純資産額 (千円)	9,164,650	10,598,883	11,972,612	13,366,391	14,433,599
総資産額 (千円)	29,853,840	27,348,750	28,545,399	29,046,711	29,575,599
1株当たり純資産額 (円)	7,634.62	8,831.11	9,977.13	11,138.60	12,027.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	952.73	1,285.67	1,203.62	1,140.19	1,006.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	38.7	41.9	46.0	48.8
自己資本利益率 (%)	13.4	15.6	12.8	10.8	8.7
株価収益率 (倍)	2.1	1.6	1.7	1.8	2.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,326,663	5,526,365	4,049,370	2,907,391	1,664,464
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,343,281	1,297,847	3,842,428	1,575,467	1,374,391
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,546,058	3,875,403	699,722	1,095,157	520,502
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	1,069,628	1,422,742	858,408	1,095,174	844,719
従業員数 (人)	491	494	464	457	441
[外、平均臨時雇用者数]	[81]	[89]	[84]	[77]	[102]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	25,472,964	21,922,029	18,447,299	19,636,125	20,599,457
経常利益 (千円)	1,709,841	1,854,837	1,872,610	1,607,296	1,424,933
当期純利益 (千円)	881,058	1,292,297	878,639	868,459	1,014,084
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	8,839,894	10,032,268	10,846,599	11,740,638	12,614,257
総資産額 (千円)	27,774,150	25,085,012	25,920,251	26,125,437	26,575,350
1株当たり純資産額 (円)	7,366.58	8,360.22	9,038.83	9,783.87	10,511.88
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	70.00	60.00	60.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	734.22	1,076.91	732.20	723.72	845.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	40.0	41.8	44.9	47.5
自己資本利益率 (%)	10.5	13.7	8.4	7.7	8.3
株価収益率 (倍)	2.7	1.9	2.7	2.8	2.4
配当性向 (%)	8.2	5.6	9.6	8.3	7.1
従業員数 (人)	259	244	243	233	220
[外、平均臨時雇用者数]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標:-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低株価 (円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第101期の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当10円を含んでおります。

4. 株主総利回り、比較指標については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 最高株価および最低株価については、当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。

2【沿革】

1941年 8 月	日本水電株式会社のガス部門が独立し、資本金150万円をもって日本瓦斯株式会社設立（需要家戸数5,130戸）
1945年 6 月	太平洋戦争による鹿児島市大空襲により壊滅的被害を受け、需要家の95%を失い自然休業
1946年 5 月	都市ガスの供給を需要家戸数369戸にて再開
1956年 6 月	需要家戸数10,000戸を突破
1964年 9 月	15.06978メガジュール（3,600kcal）から20.93025メガジュール（5,000kcal）へ熱量変更
1971年12月	需要家戸数50,000戸を突破
1981年 5 月	需要家戸数100,000戸を突破
1984年 4 月	日本ガスプロパン株式会社（現 日本ガスエネルギー株式会社 1996年 4 月 社名変更）設立
1985年 2 月	日本ガス住設株式会社設立
1988年 5 月	株式会社ニチガスクリエート設立
1989年 9 月	株式会社ニチガスサービス設立
1991年10月	国分隼人事務所開設
1992年12月	増資により、資本金645百万円となる
1993年 4 月	株式会社日栄設備（現 日本ガスプラントック株式会社 1995年 8 月 社名変更）設立
1994年 2 月	加治屋町事務所開設
1995年 1 月	株式会社エルグ・テクノ設立
1996年 3 月	鹿児島工場竣工（LNG貯槽1号タンク36,000kl完成）
1996年 4 月	LNG第一船（スリヤアキ19,100 ₃ m ₃ ）入港 鹿児島工場操業開始
1997年 7 月	国分隼人ガス株式会社が子会社となる
2000年 1 月	天然ガス転換20.93025メガジュール（5,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）へ熱量変更開始
2000年 4 月	国分隼人製造所操業開始
2002年12月	天然ガス転換作業完了に伴い、谷山工場操業休止
2003年 1 月	南九州ガスターミナル株式会社設立
2005年11月	鹿児島工場にLNG貯槽2号タンク（50,000kl）竣工
2006年 1 月	鹿児島 - 隼人間中圧幹線導管工事竣工
2006年 3 月	鹿児島工場に大型LNG船も着岸できる棧橋建設工事竣工
2006年 4 月	大型LNG第一船（エルエヌジージャマル135,000 ₃ m ₃ ）入港
2006年11月	緑ヶ丘営業所地区の100.4652メガジュール（24,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）への熱量変更を完了
2008年10月	株式会社ニチガスアドバンス設立
2011年 4 月	熊本みらいエル・エヌ・ジー株式会社へ出資（持株比率34.0%）
2013年 3 月	鹿児島工場メガソーラー発電所売電開始
2013年 3 月	食の拠点「かごしまキッチンほのほの」オープン
2013年 5 月	株式会社志布志メガソーラー発電へ出資（持株比率30.0%）
2013年 9 月	南九州クリーンパワー株式会社へ出資（持株比率39.0%）
2013年10月	谷山総合センター開設 （谷山供給所、総合研修センター、谷山エコステーション、日本ガスプラントック(株)事務所）
2014年 3 月	霧島ソーラー発電所売電開始
2014年 7 月	株式会社鹿児島ソーラーファームへ出資（持株比率30.0%）
2014年10月	出水ガス株式会社が子会社となる
2014年12月	株式会社エナジードリーム設立
2015年 1 月	日本ガスカスタマーサポート株式会社設立
2015年 3 月	岡之原ソーラー発電所売電開始
2015年12月	1996年 4 月スタートしたインドネシアから輸入する小型船プロジェクト終了
2016年 4 月	電力の自由化に伴い、株式会社エナジードリームを通じて電力小売事業に参入
2017年 1 月	日本ガスアグリ株式会社設立
2018年 4 月	子会社再編 （(株)ニチガスサービス、(株)ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート(株)）

3【事業の内容】

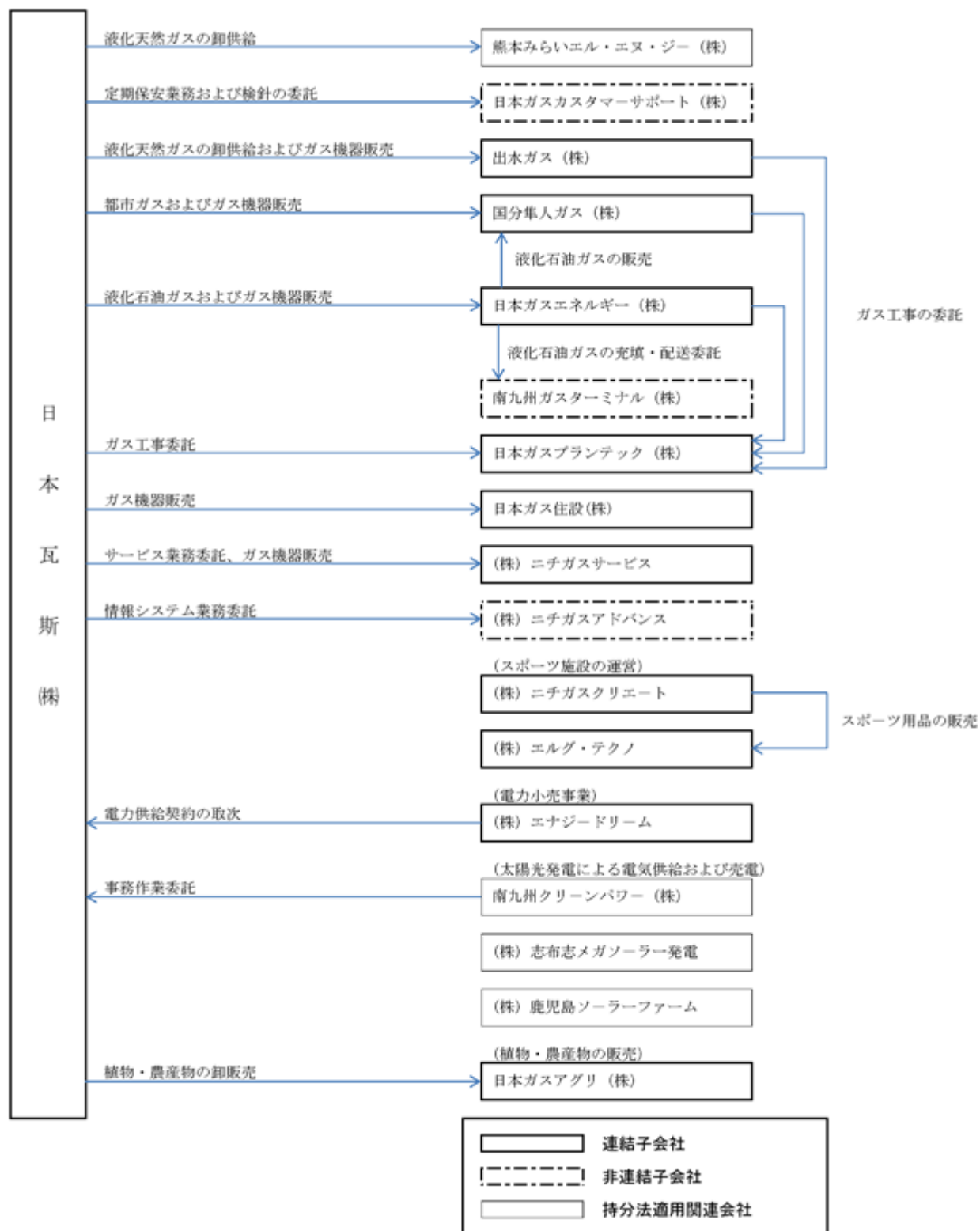
当社グループは、当社および連結子会社10社、持分法適用関係会社7社により構成されており、都市ガスの製造・供給および販売、液化石油ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事施工等のガス事業ならびにその関連事業を主な内容とし、さらに電力小売事業やスポーツ施設運営および植物・農産物の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 〔都市ガス事業〕 …… 当社は、鹿児島市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給および販売をしております。
- 子会社国分隼人ガス㈱は、霧島市を供給エリアとして、当社国分隼人製造所より都市ガスを購入し、供給・販売しております。
- 子会社出水ガス㈱は、当社より液化天然ガスを購入し、出水市を供給エリアとして、都市ガスを供給・販売しております。
- 関連会社熊本みらいエル・エヌ・ジー㈱は、当社より液化天然ガスを購入し、熊本県八代市を中心にガスの供給および販売を行っております。
- 〔液化石油ガス事業〕 …… 子会社日本ガスカスタマーサポート㈱は、ガス消費機器設備の調査を行っております。
- 子会社日本ガスエネルギー㈱は、当社より液化石油ガスを購入し、都市ガス供給区域以外の地域等において販売しております。また、子会社国分隼人ガス㈱は、日本ガスエネルギー㈱より液化石油ガスを購入し、販売しております。
- 子会社南九州ガスターミナル㈱は、子会社日本ガスエネルギー㈱より液化石油ガスの充填・配送を受託しております。
- 子会社出水ガス㈱は、出水市を主な供給エリアとして液化石油ガスの供給・販売をしております。
- 〔受注工事およびガス機器事業〕 …… 当社および子会社国分隼人ガス㈱は、お客さまからガス工事を受注し、子会社日本ガスプランテック㈱を含む工事会社へ委託しております。
- 当社は、ガス機器メーカーよりガス機器を仕入、子会社日本ガス住設㈱、日本ガスエネルギー㈱、㈱ニチガスサービス、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱へ販売しております。
- また、子会社㈱ニチガスサービスには、ガス事業に付随するガス機器修理や開閉栓等のサービスを委託しております。
- 子会社日本ガス住設㈱は、建築工事・内装工事の設計施工、住宅関連設備機器等の販売をしております。
- 〔その他の事業〕 …… 子会社㈱エナジードリームは、電力小売事業をしております。
- 子会社㈱ニチガスアドバンスは、情報通信基盤の維持および構築事業をしております。
- 当社情報通信グループは、業務の一部を㈱ニチガスアドバンスへ委託しております。
- 子会社㈱ニチガスクリエイトは、アーバンウエルネスクラブ・エルグを、子会社㈱エルグ・テクノは、アーバンウエルネスクラブ・エルグ・テクノとしてスポーツクラブを運営しております。
- 子会社日本ガスアグリ㈱は、植物・農産物の販売をしております。
- 関連会社㈱志布志メガソーラー発電、南九州クリーンパワー㈱、㈱鹿児島ソーラーファームは、太陽光発電による売電を行う会社であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日本ガスエネルギー㈱	鹿児島市	50,000	液化石油ガス事業	100.0	液化石油ガスの販売、建物の賃貸 役員の兼任4人
日本ガス住設㈱	鹿児島市	50,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器の販売、資金の貸付 役員の兼任5人
㈱ニチガスクリエート	鹿児島市	30,000	その他の事業	100.0	建物の賃貸、資金の借入 役員の兼任5人
㈱ニチガスサービス	鹿児島市	30,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器修理等の委託、資金の借入 役員の兼任4人
日本ガスプランテック㈱	鹿児島市	20,000	受注工事およびガス機器事業	100.0 (50.0)	ガス工事の施工を委託、資金の借入 役員の兼任4人
㈱エルグ・テクノ	鹿児島県霧島市	250,000	その他の事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任6人
国分隼人ガス㈱	鹿児島県霧島市	30,000	都市ガス事業	100.0	都市ガスの販売、資金の貸付 役員の兼任4人
日本ガスアグリ㈱	鹿児島市	10,000	その他の事業	100.0	農産物の販売、建物の賃貸 役員の兼任7人
出水ガス㈱	鹿児島県出水市	80,000	都市ガス事業	99.9	液化天然ガスの販売、資金の貸付 役員の兼任4人
㈱エナジードリーム	鹿児島市	20,000	その他の事業	100.0	電力供給契約の取次、経理事務受託 役員の兼任5人

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社)					
南九州ガスターミナル(株)	鹿児島市	10,000	液化石油ガス事業	100.0 (100.0)	建物等の賃貸 役員の兼任 2 人
(株)ニチガスアドバンス	鹿児島市	30,000	都市ガス事業	100.0	情報システム業務 委託、資金の借入 役員の兼任 4 人
日本ガスカスタマーサポート(株)	鹿児島市	10,000	都市ガス事業	100.0	ガス消費機器設備 調査の委託 役員の兼任 4 人
(持分法適用関連会社)					
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	都市ガス事業	34.0	液化天然ガスの販 売、借入金の保証 役員の兼任 2 人
(株)志布志メガソーラー発電	鹿児島市	15,000	その他の事業	30.0	-
南九州クリーンパワー(株)	鹿児島市	10,000	その他の事業	39.0	太陽光発電設備の 管理業務、経理事 務の受託 役員の兼任 2 人
(株)鹿児島ソーラーファーム	鹿児島市	30,000	その他の事業	30.0	-

- (注) 1. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数表示しております。
2. (株)エルグ・テクノおよび出水ガス(株)は、特定子会社に該当します。
3. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	237[-]
液化石油ガス事業	60[-]
受注工事およびガス機器事業	87[1]
その他の事業	57[101]
合計	441[102]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
220	43.9	20.6	5,719

（注）平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ) 1. 名称	日本ガス新労働組合	(ロ) 1. 名称	日本瓦斯労働組合
2. 結成年月	1979年10月	2. 結成年月	1946年4月
3. 所属	日本労働組合連合会	3. 所属	日本労働組合連合会
4. 組合員数	2019年3月末 95人	4. 組合員数	2019年3月末 31人
5. 特記すべき事項	なし	5. 特記すべき事項	なし

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

電力・ガスの自由化により、エネルギー業界は産業の垣根を超えた厳しい競争社会に突入しました。当社グループは、自由化の時代に相応しいビジネスモデルとして、「ガス、電力、暮らし」によって構成される日本ガスグループプラットフォームの構築を模索中です。

一方、具体的な目標としては、従来の6つの基礎数値（ガスお客さま件数、ガス調定件数、ガス販売量、ガス器具販売台数、LNG販売量、LPG販売量）に加え、新たに4つの基礎数値（電力お客さま件数、電力販売量、再エネ取扱量、インハウスお客さま件数）の目標を定め、その達成に懸命の努力をしております。

また、デジタル技術を導入し効率化、生産性の向上に取り組むとともに社員の資質向上を図り、変化の大きな時代にスピード感をもって対応していく所存です。

当社グループは、業績拡大に向けて一丸となって取り組むとともに、つねにお客さま第一の質の高いサービスを心がけ、地域社会への一層の貢献に努め、併せて当社グループの最も重要な使命であるエネルギーの安定供給、保安の確保に向け全力を傾注し、お客さまが安心して生活を預けられる地域随一の暮らしサポ・ト企業グループを目指しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 気温・水温変動

ガス事業におけるガス販売量は気温・水温の変動によって増減するため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料価格の変動

当社が購入しているLNGは、全量を国内のガス・電力事業者より仕入れているため、原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性があります。この影響については、全日本輸入LNG平均価格の変動に基づく原料費調整制度の適用により、ガス販売量に反映して概ね相殺されますが、反映までのタイムラグがあるうえ、当社は原料調達先が限られていることもあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNGは、海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等によって、業績等に影響を受ける可能性があります。

(4) 資金調達に対する金利の上昇

景気回復や債権市場の変動等の要因により、現行の低金利水準が急激に上昇することがあれば、借入利息が増加し、収支に影響を与える可能性があります。

(5) 製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 競争の激化

都市ガス事業における小売全面自由化等を始めとする各種の法令や制度の変更に伴う規制緩和の更なる進展により、エネルギー市場における競争が激化して、当社、連結子会社国分隼人ガス㈱および出水ガス㈱の業績に影響を及ぼす可能性があります。特に大口需要家向けのガス料金およびLNGの液売価格は相対交渉により決定されるため、他事業者との競合が発生する可能性が大きく、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムが停止・誤作動した場合、業績は影響を受ける可能性があります。

(9) 情報の漏洩

多くの個人情報保有しており、その管理には万全を期していますが、2005年4月施行の個人情報保護法施行によって、極めて厳格な管理体制と漏洩時の対応が求められるようになり、お客さま情報が社外に流出する事態が発生すれば、信用が低下するだけでなく、対応のための有形無形の損害が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) ガス事業以外の事業について

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、堅調な世界経済や好調な不動産・公共投資等に支えられ緩やかな回復が続いてきましたが、年度末にかけて米中貿易摩擦に因る海外経済の減速に伴う輸出の低迷などから弱含みました。設備投資は企業収益が好水準で推移する中、堅調に推移したものの、個人消費は物価上昇による実質所得の伸び悩みなどから緩やかな回復に留まっております。

一方、世界のエネルギー情勢は、OPECの協調減産や中東情勢の緊迫化を背景に原油価格（JCC）が11月には80 \$ /BBLを超えましたが、その後、世界経済の減速懸念、米国のシェールガス増産等により年度末の原油価格は65 \$ /BBL台となりました。国内においては電力・ガスの自由化が一層進展し、LPG（液化石油ガス）も相まって業種を越えた熾烈な競争が続いております。このような中、当社はガス事業のみならず電力事業の拡大にも努め、総合エネルギー事業者としての基盤を固めつつ、同時に暮らし支援事業への展開を図り、自由化の時代においても持続可能な会社づくりに努めてまいりました。

このような状況のなかで、当社グループは電力やLPG（液化石油ガス）等他燃料との厳しい競合の中、都市ガスの普及拡大に鋭意努力した結果、当連結会計年度の売上高は、246億1千4百万円と前連結会計年度に比べ13億8千4百万円（6.0%）増収となりました。

損益につきましては、営業利益が16億6千5百万円（前連結会計年度比12.1%減）、経常利益は17億5千5百万円（前連結会計年度比10.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億7百万円（前連結会計年度比11.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業におけるガス販売量は、家庭用につきましては、年間を通して気温が高かったこともあり、前連結会計年度に比べ5.4%減少しました。業務用（商業用・工業用・その他用）につきましては、継続的な需要開拓により、前連結会計年度に比べ1.1%増加しました。その結果、ガス販売量全体では、前連結会計年度に比べ、0.4%減の107,693千 m_3 となりました。ガス売上高につきましては、LNG（液化天然ガス）価格の上昇を反映する原料費調整制度の適用によって販売単価が上がったことから、前連結会計年度に比べ、4.8%増の129億4千9百万円となりました。ガス売上高に営業雑収益、附帯事業収益を加えた総売上高は、208億5千万円と前連結会計年度に比べ9億4千9百万円（4.8%）増収となりましたが、原料価格の高騰等によりセグメント利益は12億7千6百万円（前連結会計年度比17.1%減）となりました。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるガス販売量は、前連結会計年度に比べ1.6%減の18,397千 m_3 となりました。用途別につきましては、小売販売量は、お客さま戸数が増加しましたが、年間を通して気温が高かったこともあり、1.8%減少となりました。卸売り販売量は、新規顧客が増えたものの既存顧客への販売量が減少したことにより1.4%減少しました。その結果、プロパンガス売上にLPG卸売上、高圧ガス売上等を加えた総売上高は、販売量は減少したものの仕入価格の上昇を反映する原料費調整制度の適用によって、25億5千6百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりましたが、原料価格の高騰等により、セグメント利益は5千9百万円（前連結会計年度比10.8%減）となりました。

受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業は、取り巻く事業環境が大きく変化する中、懸命に営業努力を行い工事受注に努めましたが、総売上高は17億8千9百万円（前連結会計年度比5.0%減）となり、セグメント利益は2千5百万円（前連結会計年度比68.4%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、電力供給件数の獲得およびスポーツクラブの会員確保に鋭意努力したことにより総売上高は23億2千5百万円（前連結会計年度比32.2%増）、セグメント利益は1億4千8百万円（前連結会計年度比131.2%増）となりました。

注1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．ガス量はすべて1 m_3 当たり46.04655メガジュール換算しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億5千万円（22.8%）減少し、当連結会計年度末には8億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億4千2百万円減少し1億6千4百万円となりました。主な増減の内容は下表のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
税金等調整前当期純利益	1,941,470	1,751,044	190,426
減価償却費	1,691,840	1,686,103	5,737
売上債権の増減額（ は増加）	224,162	42,197	181,965
たな卸資産の増減額（ は増加）	45,469	792,526	837,995
仕入債務の増減額（ は減少）	127,368	31,388	158,757
その他の負債の増減額（ は減少）	160,108	161,346	321,455
法人税等の支払額の増減額（ は増加）	707,477	511,443	196,034

詳細は「連結キャッシュ・フロー計算書」参照

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億1百万円減少し、1億3千7千4百万円となりました。主な内容は、有形固定資産取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で借入金返済等に使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億7千4百万円減少し、5億2千万円となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (2018年4月～2019年3月)	前年同期比
ガス	110,467 千 m_3	99.7 %

（注）都市ガス事業以外は生産を行っておりません。

受注実績

事業の性質上受注生産は行っておりません。

販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区 分		当連結会計年度（2018年4月～2019年3月）			
		数量		金額	
			前年同期比		前年同期比
ガス販売量	家庭用	23,854 千 m_3	94.6 %	6,202,815 千円	99.1 %
	その他	83,838	101.1	6,746,794	110.6
	計	107,693	99.6	12,949,609	104.8
期末お客さま戸数		151,598件			

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

・重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1) 連結財務諸表 注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(5) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経営成績は、第2「事業の状況」の3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(1) 経営成績等の状況の概要に記載のとおりであり、売上高は2 4 6 億 1 千 4 百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益 1 6 億 6 千 5 百万円、経常利益 1 7 億 5 千 5 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1 2 億 7 百万円となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、原料価格上昇による L N G ・ L P G 等の販売単価の値上げが大きく影響をして、前連結会計年度に比べ 1 3 億 8 千 4 百万円増収の 2 4 6 億 1 千 4 百万円となりました。

売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、L N G 購入価格の上昇を受け原料費が増加したことにより、前連結会計年度に比べ 1 6 億 1 千 4 百万円増加し 2 2 9 億 4 千 9 百万円となりました。

特別損益の状況

当連結会計年度において、役員退職慰労金等により特別損失を 4 百万円計上しました。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金および現金同等物の期末残高は 8 億 4 千 4 百万円となり、前連結会計年度と比較して 2 億 5 千万円減少しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(2) キャッシュ・フローを参照下さい。

資産の部

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は 2 億 3 千 5 百万円減少し、2 3 7 億 4 千 3 百万円(前連結会計年度末比1.0%減)となりました。

主な増減の内容は、都市ガス事業の供給設備等の取得による 9 億 1 千 8 百万円の増加と、減価償却等により 1 5 億 2 千 2 百万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は 7 億 6 千 3 百万円増加し、5 8 億 2 千 5 百万円(前連結会計年度末比15.1%増)となりました。

増減の主な内容は、現金及び預金の 2 億 4 千 9 百万円減少と、たな卸資産が 7 億 9 千 2 百万円増加したことによるものであります。

負債の部

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は 6 億 9 千 9 百万円減少し、9 2 億 7 千 5 百万円(前連結会計年度末比7.0%減)となりました。

減少の主な内容は、長期借入金が 6 億 9 千 3 百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は 1 億 6 千 1 百万円増加し、5 8 億 6 千 6 百万円(前連結会計年度末比2.8%増)となりました。

主な増減の内容は、短期借入金の 2 億 2 千万円の増加と、買掛金が 1 億 6 百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、利益剰余金が 1 1 億 3 千 5 百万円増加したことにより、1 4 4 億 3 千 3 百万円(前連結会計年度末比8.0%増)となりました。

財務政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財務政策としては、日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利の時に長めの借入期間へシフトする等効果的な資金調達をしてきました。今後は、市場が不透明なため動向を注視し、柔軟に対応して、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、全国の中小ガス事業者が、一般社団法人日本ガス協会およびメーカーと共同で作業が安全かつ効率的に実施できるよう、改善や工夫提案を行う技術開発に参画しております。また、研究機関と共同で新技術の開発研究も行っております。技術開発・試験研究項目は以下のとおりであり、要した費用は合計1,300千円となっております。

都市ガス事業

(1) 簡易両ガス確認装置開発

本支管工事における現行の両ガス確認作業では、閉止用1箇所・バイパス用2箇所の最低3箇所の穿孔が必要ですが、2015～2017年度の開発により1箇所の穿孔で両ガス確認作業ができる本管用の簡易両ガス確認装置(100A～200A用)の技術を確立しました。

当連結会計年度の開発では、本管用で確立した技術を基に50A、80A用の支管用簡易両ガス確認装置を開発し両ガス確認作業の更なる省力化を可能としました。

本技術は、供給支障現場等の迅速な調査や復旧に役立つだけでなく、作業負荷・作業コストならびに環境負荷の低減、作業の安全性向上に寄与する技術です。要した費用は200千円であります。

(2) バーチャルリアリティ(VR)技術を利用した保安教育システムの開発

都市ガス業界では、机上での知識に加え、現場を模した実技研修場を準備するなど、保安に係る教育の更なる向上に注力しておりますが、身体に危険を及ぼす可能性があるような体験(爆発、落下等)を再現することは困難でありました。そこで、感覚の疑似体験ができ、実際の現場作業の「臨場感」や「緊迫感」に近い状況を再現できるバーチャルリアリティ(VR)技術を用いた保安教育システムの開発を致しました。なお、要した費用は500千円であります。

(3) 鋼管溶接ミスト可視化装置の改良

2017年度に鋼管溶接ミスト可視化装置を開発し、本技術の確立により溶接時に発生するミストの可視化および排出完了の確認が可能となりました。

しかし、検知部とアンプボックスをつなぐ光ファイバケーブルの取り扱いが煩雑であり、また屋外での測定においては、日光が光ファイバに影響を及ぼす可能性があることから、遮光対策を施すことでさらに引き回しが煩雑になっていました。

そこで、従来の光ファイバによる投受光に代わり、検知器本体に光源と受光素子を直接備え電源と信号のケーブルをつなぐものに変更することで、作業現場での光ファイバの接続作業をなくし、測定の安定性の向上に繋がるよう改良しました。要した費用は100千円であります。

(4) 国立大学法人鹿児島大学との共同研究

農業分野におけるエネルギーの有効利用について検討しております。農業分野へのエネルギーの利用形態及び新規産業の可能性調査を行い、将来的にはバイオマス事業も絡め、発電排熱等を利用した農業版のスマートエネルギーネットワークを構築したいと考えています。要した費用は500千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、天然ガス等の需要拡大の対応ならびに需要家への安定供給を図るため、当連結会計年度において都市ガス事業を中心に、2,528,347千円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産への投資。金額には消費税を含まない。）を実施しました。セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
都市ガス事業	2,482,405 千円	175.5 %
液化石油ガス事業	45,299	107.4
受注工事およびガス機器事業	5,314	61.9
その他の事業	11,475	127.8
計	2,544,424	172.6
消去	16,078	-
合 計	2,528,347	176.0

なお、所要資金については、自己資金および借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。（2019年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
鹿児島工場 （鹿児島市）	都市ガス事業	製造設備	120,357.00	3,606,670	174,337	1,044,689	-	3,245,255	8,070,953	23
国分隼人製造所 （霧島市）	〃	〃	8,227.00	180,218	56,999	228,690	-	24,251	490,160	1
本社他 （鹿児島市他）	〃	供給設備	6,775.92	99,391	7,667	208,177	6,462,467	265,068	7,042,772	39
		業務設備	53,318.79	1,307,703	996,301	16,626	-	133,538	2,454,171	147
		附帯事業設備	24,999.03	802,364	118,839	82,125	-	207,698	1,211,029	10

(2) 子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積(㎡)	金額						
国分準人ガス(株) (霧島市)	都市ガス事業	都市ガス供給設備他	62.10	1,579	18,518	803	208,901	25,621	255,423	9
日本ガスエネルギー(株) (鹿児島市)	液化石油ガス事業	プロパンガス販売用土地・建物他	8,036.97	262,076	60,550	27,263	70,590	133,493	553,974	55
(株)エルグ・テクノ (霧島市)	その他の事業	スポーツクラブ施設用土地・建物他	7,298.15	236,241	340,114	5,978	-	65,521	647,855	44 [4]
出水ガス(株) (出水市)	都市ガス事業	都市ガス供給設備他	8,842	69,214	34,323	52,224	120,043	25,390	301,196	13

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、ガスメーター、車両運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。
2. 上表のほかに、当社グループの年間賃借料(リース料)はありません。
3. 従業員数の[]は臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的にグループ各社が個別に策定しております。

2019年度における設備の新設等に係る投資予定額は4,004,736千円で、その所要資金については、借入金と自己資金により行う予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完工予定		完成後の 増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完工	
当社 供給設備	鹿児島市	都市ガス事業	供給設備 ガス導管等	877,510	-	借入金 自己資金	2019年4月	2020年3月	延長数 27.5
当社 附帯事業設備	鹿児島県	都市ガス事業	太陽光発電 設備等	4,735,107	-	借入金 自己資金	2019年4月	2022年10月	発電能力 10.98M

- (2) 重要な設備の除却等生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,200,000	1,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

2019年3月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
1992年12月1日 (注)	480,000	1,200,000	285,256	645,256	120,684	137,441

(注) 有償株主割当	1:0.5	329,145株	発行価格	500円	資本組入額	500円
第三者割当		120,000株	発行価格	1,600円	資本組入額	800円
一般募集		30,855株	発行価格	1,600円	資本組入額	800円

(5) 【所有者別状況】

2019年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数 - 株）							単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数（人）	-	2	-	42	-	-	716	760
所有株式数（単元）	-	82,000	-	326,048	-	-	791,952	1,200,000
所有株式数の割合（％）	-	6.8	-	27.2	-	-	66.0	100

（注）当社は単元株制度は採用していません。所有株式数の欄は、単元を株に読みかえて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地 1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	72,020	6.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町 6 番 6 号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町 8 番地 2	54,737	4.56
佐藤 絹子	鹿児島市	48,437	4.04
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地 1	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目 3 番 5 号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	18,000	1.50
計	-	482,758	40.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年 3月31日現在

区分	株式数（数）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,200,000	1,200,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

（注）完全議決権株式（その他）の欄には、名義人以外からの株券喪失登録のあった株式が940株（議決権の数940個）が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、都市ガス供給を主な事業とする公益性の高い業種であります。したがって長期安定料金の継続を維持するため常に事業の健全な発展と消費者利益を確保すべく安定的な経営基盤の確保に努めております。

なお、当社は、配当につきましては年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき60円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の製造供給設備を中心とした事業基盤整備のための設備投資や、財務体質の強化に充当いたしたいと存じます。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月28日 定時株主総会決議	72,000	60

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その充実が経営の重要課題であることを認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めることとあります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、3名の監査役のうち2名が社外監査役、1名が常勤監査役であります。取締役会は、9名で構成され、取締役会規程に則り、重要な意思決定と業務執行状況の監督等、適切な運営に努めております。

ロ．会社の機関・内部統制等の体制図



ハ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、諸規程の整備、教育、周知を含め段階的に取り組み、充実を図っております。「役員・従業員行動基準」を策定後、2007年1月には監査・コンプライアンス室を設置し、2013年度からは、企業倫理強化月間を設け役員ならびに従業員の企業倫理、法令遵守の徹底を図っております。

既に整備された規程は「文書管理規程」「リスク管理規程」「コンプライアンス基本規程」「コンプライアンス委員会規程」「内部通報規程」であります。また、2015年12月開催の取締役会において「日本ガスグループ管理規程」および「日本ガスグループリスク管理委員会規程」を制定いたしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、リスク管理規程を設け、当社が事業活動を行っていくうえで予想し得るリスクに関してリスク対応方針および担当者を予め定め、対応することとしておりますが、加えて通常の企業経営および日常業務についても複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の助言と指導を適宜受けられるよう体制を整えております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「日本ガスグループ管理規程」に基づき、グループ会社社長会を原則として毎月1回、必要に応じて随時開催し、各社の経営の自主性を尊重しつつ、事業内容の報告と重要な案件の事前協議を行っております。また、「日本ガスグループリスク管理委員会規程」に基づき、当社グループ経営に重要な影響を与える事態が発生した場合、もしくは、その恐れがある場合には、関係省庁及び報道機関等へ必要な初動対応を迅速に行い、損害・影響等を最小限にとどめることを目的として、当社内に「グループリスク管理委員会」を設置する体制を整備しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	124,362千円
	監査役を支払った報酬	23,491千円
	計	147,854千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役社長	津曲 貞利	1956年 9 月20日生	1984年 1 月 当社入社 1995年 1 月 ㈱エルグ・テクノ代表取締役社長 (現任) 1995年 4 月 当社関連事業室部長 1998年 6 月 当社取締役 2002年 6 月 当社常務取締役 2005年 6 月 当社専務取締役 2007年 6 月 当社取締役副社長 2008年 6 月 当社代表取締役社長 (現任) 2009年 4 月 学校法人津曲学園理事長 (現任)	(注) 3	72,020
専務取締役 営業統括本部長	寺師 弘己	1953年11月30日生	1972年 3 月 当社入社 2003年 1 月 当社都市エネルギーグループ長 2005年 6 月 当社取締役 都市エネルギーグループ長 2008年 6 月 当社常務取締役 2015年 1 月 日本ガスカスタマーサポート㈱代表取締役社長 (現任) 2018年 6 月 当社専務取締役 営業統括本部長、営業企画グループ、家庭用営業グループ、電力事業グループ、お客様サービス室担当 (現任)	(注) 4	6,500
常務取締役	後田 義彦	1956年11月14日生	1989年 1 月 当社入社 2003年 1 月 当社経理・資材グループ長 2007年 6 月 当社取締役 経理・資材グループ長 2009年 6 月 当社常務取締役 2010年 4 月 当社常務取締役 総務グループ、経理・資材グループ、情報通信グループ、監査・コンプライアンス室担当 (現任)	(注) 4	5,291
取締役 総合企画グループ長	長崎 正巳	1955年 7 月13日生	1978年 4 月 当社入社 1992年 4 月 当社電算室室長 1997年 4 月 当社天然ガス転換本部グループ長 2007年 4 月 当社広域産業グループ長 2007年 7 月 当社総合企画グループ長 2012年 6 月 当社取締役 総合企画グループ長 (現任) 2014年12月 ㈱エナジードリーム代表取締役社長 (現任)	(注) 3	3,954
取締役 生産グループ長	瀬戸口 忠	1957年9月19日生	1991年 9 月 当社入社 2010年 7 月 当社生産グループ長 2015年 6 月 当社取締役 生産グループ長、導管グループ担当 (現任) 2017年 1 月 日本ガスアグリ㈱代表取締役社長 (現任)	(注) 4	2,925
取締役 営業統括副本部長 業務用営業グループ長	宮城 泰児	1960年 7 月17日生	1986年 4 月 当社入社 2008年10月 当社都市エネルギーグループ長 2016年 6 月 当社取締役 営業統括副本部長、業務用営業グループ長 (現任)	(注) 3	2,000
取締役	佐藤 文郎	1958年 1 月22日生	1995年 6 月 ㈱ニチガスクリエート取締役支配人 1998年 6 月 ㈱ニチガスクリエート常務取締役支配人 2002年 6 月 当社取締役 (現任) 2008年 6 月 ㈱ニチガスクリエート代表取締役社長 (現任)	(注) 3	2,000
取締役	永山 在紀	1940年 5 月 3 日生	2004年12月 南国殖産㈱代表取締役社長 (現任) 2008年 6 月 当社取締役 (現任)	(注) 3	3,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	布袋 嘉之	1954年 6 月15日生	1977年 4 月 鹿児島県庁入庁 2009年 4 月 鹿児島県商工労働部長 2010年 4 月 鹿児島県知事公室長 2012年 4 月 鹿児島県総務部長 2013年 4 月 鹿児島県副知事 2017年 3 月 鹿児島県副知事退任 2017年 6 月 鹿児島県信用保証協会会長(現任) 2018年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	黄檗 敏宣	1954年 6 月 5 日生	1977年 4 月 当社入社 1997年 4 月 当社監査室室長 2006年 4 月 国分準人ガス㈱取締役総務部長 2007年 1 月 当社総務グループ長 2012年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	3,402
監査役	本坊 修	1944年12月18日生	2003年 4 月 当社仮監査役 2003年 6 月 当社監査役(現任) 2003年11月 本坊酒造㈱代表取締役社長 2013年 8 月 本坊酒造㈱代表取締役会長 2017年 8 月 本坊酒造㈱取締役会長(現任)	(注) 6	7,560
監査役	岡田 和憲	1953年12月 4 日生	1978年 4 月 鹿児島県庁入庁 2012年 4 月 始良・伊佐地域振興局長 2013年 4 月 鹿児島県総務部県民生活局長 2014年 3 月 鹿児島県庁退職 2014年 4 月 学校法人津曲学園鹿児島国際大学事務局長 2019年 3 月 学校法人津曲学園退職 2019年 4 月 公益財団法人鹿児島県市町村振興協会 参事(現任) 2019年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 7	-
計					108,952

- (注) 1. 取締役 永山 在紀および布袋 嘉之は、社外取締役であります。
2. 監査役 岡田 和憲および本坊 修は、社外監査役であります。
3. 2018年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 2019年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 2016年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 2019年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
7. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の定めにより、前任者の任期が満了する2020年 6 月開催予定の第104回定時株主総会の終結の時までとなります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役 2 名および社外監査役 2 名を選任しておりますが、いずれも外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し適宜適切な発言を受けております。なお、当社と社外取締役および社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

(1) 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査として監査・コンプライアンス室を設置し、監査計画に基づき厳格に監査活動を行っております。監査役は、2名が社外監査役、1名が常勤監査役で、四半期および必要に応じて監査役会を開催、半期ごとに監査役監査を実施し、経営状況のチェックに努めております。また、半期に一回監査・コンプライアンス室と常勤監査役および会計監査人が連携して、当社および各関係子会社の実地棚卸立会と会計監査を実施しております。取締役会は9名で構成されますが、監査役3名も会社法第383条の1に基づき出席し、取締役の監督とともに適宜、提言・助言を行っております。

(2) 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人監査および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査につきましては監査法人北三会計社と監査契約を締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、また、会計監査に係わる補助者は公認会計士5人であります。

所属	氏名等			継続監査年数
監査法人北三会計社	代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩切 英彦	- (注)
監査法人北三会計社	業務執行社員	公認会計士	小田 竜一	- (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

(3) 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000	-	9,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,000	-	9,000	-

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案することにしております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、前期の監査計画・監査の遂行状況、当期の報酬見積の相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準にあると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)および「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)および「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人北三会計社による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、各種団体等の研修へ参加しております。また、財務報告における適正性を確保する体制を整備するため、当社の監査・コンプライアンス室が監査計画に基づき当社および連結子会社の内部監査を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	9,004,256	8,684,407
供給設備	7,681,487	7,673,303
業務設備	2,674,787	2,607,282
その他の設備	1,941,603	1,904,721
休止設備	18,425	15,231
建設仮勘定	115,699	124,372
有形固定資産合計	1, 2, 4 21,436,259	1, 2, 4 21,009,317
無形固定資産		
のれん	106,264	96,591
その他	135,846	138,862
無形固定資産合計	242,110	235,453
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,351,424	2 1,332,127
繰延税金資産	526,463	520,418
退職給付に係る資産	71,743	152,757
その他	368,994	511,641
貸倒引当金	18,400	18,400
投資その他の資産合計	2,300,226	2,498,544
固定資産合計	23,978,596	23,743,316
流動資産		
現金及び預金	1,131,124	881,269
受取手形及び売掛金	6 2,096,932	6 2,135,277
たな卸資産	7 1,427,677	7 2,220,204
その他	410,773	593,466
貸倒引当金	4,751	4,596
流動資産合計	5,061,756	5,825,620
繰延資産		
開発費	5,951	6,129
その他	406	532
繰延資産合計	6,358	6,662
資産合計	29,046,711	29,575,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 8,996,500	2 8,303,220
退職給付に係る負債	277,884	259,245
役員退職慰労引当金	248,052	259,926
ガスホルダー修繕引当金	81,805	69,879
L N Gアンローディングアーム修繕引当金	115,579	86,329
L P Gタンク修繕引当金	32,916	45,016
負ののれん	20,444	18,585
その他	202,039	233,416
固定負債合計	9,975,222	9,275,620
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 2,128,004	2 2,215,633
買掛金	756,970	650,214
短期借入金	8 540,000	8 760,000
未払金	489,536	557,781
未払費用	520,810	483,098
未払法人税等	489,843	396,202
賞与引当金	320,308	293,349
役員賞与引当金	25,608	22,805
ポイント引当金	14,232	28,703
その他	419,782	458,589
流動負債合計	5,705,096	5,866,379
負債合計	15,680,319	15,141,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	125,738	125,738
利益剰余金	12,063,256	13,198,918
株主資本合計	12,834,251	13,969,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532,071	463,591
その他の包括利益累計額合計	532,071	463,591
非支配株主持分	68	95
純資産合計	13,366,391	14,433,599
負債純資産合計	29,046,711	29,575,599

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,230,236	24,614,504
売上原価	14,806,797	16,646,769
売上総利益	8,423,439	7,967,734
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,420,686	5,314,927
一般管理費	1,097,893	977,841
のれん償却額	9,673	9,673
供給販売費及び一般管理費合計	1, 2 6,528,252	1, 2 6,302,442
営業利益	1,895,187	1,665,292
営業外収益		
受取利息	124	43
受取配当金	17,692	18,964
持分法による投資利益	45,521	41,615
賃貸料	12,719	31,220
その他	40,204	46,804
営業外収益合計	116,261	138,648
営業外費用		
支払利息	53,936	47,456
その他	1,041	856
営業外費用合計	54,977	48,313
経常利益	1,956,470	1,755,626
特別損失		
投資有価証券評価損	-	558
固定資産除却損	3 15,000	-
役員退職慰労金	-	4,024
特別損失合計	15,000	4,582
税金等調整前当期純利益	1,941,470	1,751,044
法人税、住民税及び事業税	598,134	510,560
法人税等調整額	24,928	32,796
法人税等合計	573,205	543,357
当期純利益	1,368,265	1,207,687
非支配株主に帰属する当期純利益	34	26
親会社株主に帰属する当期純利益	1,368,231	1,207,661

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,368,265	1,207,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,573	68,480
その他の包括利益合計	1, 2 109,573	1, 2 68,480
包括利益	1,477,839	1,139,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,477,805	1,139,181
非支配株主に係る包括利益	34	26

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,775	10,779,025	11,550,057
当期変動額				
剰余金の配当			84,000	84,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,368,231	1,368,231
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		36		36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	36	1,284,231	1,284,194
当期末残高	645,256	125,738	12,063,256	12,834,251

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422,497	422,497	57	11,972,612
当期変動額				
剰余金の配当				84,000
親会社株主に帰属する当期純利益				1,368,231
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,573	109,573	11	109,584
当期変動額合計	109,573	109,573	11	1,393,779
当期末残高	532,071	532,071	68	13,366,391

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,738	12,063,256	12,834,251
当期変動額				
剰余金の配当			72,000	72,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,207,661	1,207,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,135,661	1,135,661
当期末残高	645,256	125,738	13,198,918	13,969,912

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	532,071	532,071	68	13,366,391
当期変動額				
剰余金の配当				72,000
親会社株主に帰属する当期純利益				1,207,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,480	68,480	26	68,453
当期変動額合計	68,480	68,480	26	1,067,207
当期末残高	463,591	463,591	95	14,433,599

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,941,470	1,751,044
減価償却費	1,691,840	1,686,103
長期前払費用償却額	51,443	119,811
繰延資産償却額	1,479	2,059
有形固定資産除却損	35,717	83,825
のれん償却額	9,673	9,673
負ののれん償却額	1,858	1,858
貸倒引当金の増減額（ は減少）	650	154
賞与引当金の増減額（ は減少）	30,076	27,031
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,518	11,874
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少）	34,073	11,925
L N Gアンローディングアーム修繕引当金の増減額（ は減少）	15,109	29,250
L P Gタンク修繕引当金の増減額（ は減少）	12,099	12,099
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,263	2,803
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	13,789	18,639
受取利息及び受取配当金	17,817	19,007
支払利息	53,936	47,456
投資有価証券評価損益（ は益）	-	558
持分法による投資損益（ は益）	45,521	41,615
その他営業外収益	52,923	78,024
その他営業外費用	1,041	856
売上債権の増減額（ は増加）	224,162	42,197
たな卸資産の増減額（ は増加）	45,469	792,526
その他の資産の増減額（ は増加）	216,076	258,579
仕入債務の増減額（ は減少）	127,368	31,388
未払消費税等の増減額（ は減少）	173,835	79,244
その他の負債の増減額（ は減少）	160,108	161,346
小計	3,730,781	2,129,768
利息及び配当金の受取額	22,387	21,867
利息の支払額	189,420	47,963
その他営業外の収入	52,162	73,092
その他営業外の支出	1,041	856
法人税等の支払額	707,477	511,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,907,391	1,664,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,600	600
有形固定資産の取得による支出	1,381,579	1,160,476
有形固定資産の売却による収入	1,154	0
投資有価証券の取得による支出	5,000	19,000
工事負担金等受入による収入	12,413	34,065
無形固定資産の取得による支出	103,210	46,946
その他投資活動による支出	92,645	181,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,575,467	1,374,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	67,000	220,000
長期借入れによる収入	1,012,000	1,540,000
長期借入金の返済による支出	1,817,580	2,145,680
リース債務の返済による支出	138,123	63,041
配当金の支払額	84,394	71,781
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	60	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095,157	520,502
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	236,765	230,429
現金及び現金同等物の期首残高	858,408	1,095,174
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,975
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	30,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,095,174	844,719

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、㈱ニチガスサービス、
日本ガスプランテック㈱、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱、
㈱エナジードリーム、日本ガスアグリ㈱

(2) 非連結子会社の名称

南九州ガスターミナル㈱、㈱ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度から日本ガスアグリ㈱を連結の範囲に含めております。これは、日本ガスアグリ㈱の重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

南九州ガスターミナル㈱、㈱ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート㈱

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社および持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として原料においては移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法によっております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福利施設建物および連結子会社の㈱ニチガスクリエート、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱は、定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、2007年度、2008年度および2012年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、㈱ニチガスクリエート、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱は従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年、構築物 7～60年、機械装置 10～20年

導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車両運搬具 2～5年、工具器具備品 2～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (ハ) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (ニ) 役員退職慰労引当金
当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
 - (ホ) ガスホルダー修繕引当金
当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
 - (ヘ) L N G アンローディングアーム修繕引当金
当社はL N G 受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
 - (ト) L P G タンク修繕引当金
当社はL P G 受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
 - (チ) ポイント引当金
ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
完成工事高および完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
20年間で均等償却を行っております。
但し、2010年4月1日以後発生した負ののれんは一括償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (イ) 繰延資産の会計処理
均等額償却を行っております。
 - (ロ) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

適用予定日

2022年3月期の期首から適用を予定しております。

当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」162,163千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」526,463千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	64,497,889千円	65,863,472千円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他の設備	585,508千円	576,355千円
投資有価証券(注)1	350,000	350,000
関係会社投資(注)2	9,000	9,000
計	944,508	935,355

(注)1.セツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、セツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

(注)2.持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主2社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内に期限到来の借入金	25,800千円	25,800千円
長期借入金	290,700	264,900
計	316,500	290,700

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	130,955千円	116,264千円

4 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
供給設備	2,744,273千円	2,780,218千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
製造設備	31,539千円	31,539千円
業務設備	4,060	3,640
附帯事業設備	89,348	89,348
計	124,947	124,527

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	4,025千円	- 千円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	2,743千円	1,200千円

7 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品および製品	117,182千円	131,830千円
仕掛品	31,435	42,055
原材料および貯蔵品	1,279,059	2,046,318

8 当社および連結子会社（日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、国分準人ガス㈱、出水ガス㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	11,960,000千円	11,960,000千円
借入実行残高	540,000	760,000
差引額	11,420,000	11,200,000

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

(供給販売費)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	900千円	1,300千円
給料	832,593	750,349
賞与引当金繰入額	181,742	161,104
退職給付費用	31,843	27,991
ガスホルダー修繕引当金繰入額	8,859	7,997
減価償却費	1,136,245	1,134,161

(一般管理費)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	24,708千円	21,505千円
給料	411,567	428,527
賞与引当金繰入額	76,289	76,862
退職給付費用	46,905	17,230
役員退職慰労引当金繰入額	20,518	29,354
減価償却費	146,613	155,485

2 供給販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
供給販売費	一般管理費	供給販売費	一般管理費
1,570千円	- 千円	1,300千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
構築物	15,000千円	構築物	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	150,121千円	95,039千円
組替調整額	-	-
税効果調整前合計	150,121	95,039
税効果額	40,547	26,559
その他の包括利益合計	109,573	68,480

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	150,121千円	95,039千円
税効果額	40,547	26,559
税効果調整後	109,573	68,480
その他の包括利益合計		
税効果調整前	150,121	95,039
税効果額	40,547	26,559
税効果調整後	109,573	68,480

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,000	70	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	利益剰余金	60	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	利益剰余金	60	2019年3月31日	2019年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金および預金勘定	1,131,124千円	881,269千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,950	36,550
現金および現金同等物	1,095,174	844,719

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹システムサーバー等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産	113,728	149,540

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動負債	13,041	17,292
固定負債	110,808	145,589

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しております。

金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最終償還期限は2031年5月であります。

金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各担当部署が専門機関へ依頼し契約不履行等の情報収集を行っております。取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(ロ)市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

長期借入金は、主に事業資金を目的としたものであり、固定金利での調達により、金利変動リスクをヘッジしております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注2参照)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	808,683	808,683	-
(2) 現金および預金	1,131,124	1,131,124	-
(3) 受取手形および売掛金	2,096,932	2,096,932	-
資産計	4,036,739	4,036,739	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	11,069,680	11,102,544	32,864
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	256,863	241,861	15,001
(6) 買掛金	756,970	756,970	-
(7) 短期借入金	540,000	540,000	-
(8) 未払法人税等	489,843	489,843	-
負債計	13,113,357	13,131,220	17,863

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	713,636	713,636	-
(2) 現金および預金	881,269	881,269	-
(3) 受取手形および売掛金	2,135,277	2,135,277	-
資産計	3,730,183	3,730,183	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	10,455,000	10,453,224	1,775
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	297,270	279,500	17,770
(6) 買掛金	650,214	650,214	-
(7) 短期借入金	760,000	760,000	-
(8) 未払法人税等	396,202	396,202	-
負債計	12,558,687	12,539,142	19,545

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(2) 現金および預金、(3) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 長期借入金、(5) その他

(4)、(5)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

連結貸借対照表計上額(5)その他には(株)ニチガスクリートの預り敷金476千円を含んでおります。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	542,741	618,491

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(1)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金および預金	1,131,124	-	-	-
(3) 受取手形および売掛金	2,096,932	-	-	-
合計	3,228,056	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金および預金	881,269	-	-	-
(3) 受取手形および売掛金	2,135,277	-	-	-
合計	3,016,546	-	-	-

(注) 4. 長期借入金および短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,073,180	2,031,180	1,964,280	1,704,880	1,266,480	2,029,680
短期借入金	540,000	-	-	-	-	-
合計	2,613,180	2,013,180	1,964,280	1,704,880	1,266,480	2,029,680

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,151,780	2,112,680	1,866,880	1,428,480	926,480	1,968,700
短期借入金	760,000	-	-	-	-	-
合計	2,911,780	2,112,680	1,866,880	1,428,480	926,480	1,968,700

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	803,950	63,675	740,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,733	6,546	1,813
合計		808,683	70,222	738,461

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 542,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	709,482	63,675	645,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,154	6,546	2,392
合計		713,636	70,222	643,413

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 618,491千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

有価証券について558千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理をしております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、都市ガス企業年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を採用しております。

当社および連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

当社は、総合設立方式の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金制度に加入しておりましたが、同基金は2005年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。

また、適格退職年金制度廃止に伴い当社は2012年3月に確定給付企業年金制度へ、連結子会社日本ガスエネルギー(株)は、2011年6月に中小企業退職金共済制度へそれぞれ移行しております。

当社および連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	264,095千円	277,884千円
退職給付費用	90,837	57,128
退職給付の支払額	21,108	78,926
制度への拠出額	79,087	77,855
その他	23,148	81,013
退職給付に係る負債の期末残高	277,884	259,245

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,362,510千円	2,121,595千円
年金資産	2,362,510	2,121,595
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	206,140	106,488
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	206,140	106,488
退職給付に係る負債	277,884	259,245
退職給付に係る資産	71,743	152,757
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	206,140	106,488

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度90,837千円 当連結会計年度57,128千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
繰延資産	202,029千円	264,956千円
未実現利益による一時差異	193,724	170,628
退職給付に係る負債	92,529	86,060
賞与引当金	93,635	85,756
有税によるLNGアンローディング アーム修繕引当金	32,304	24,128
その他	328,807	326,308
繰延税金資産小計	943,031	957,839
評価性引当額	187,458	210,114
繰延税金資産合計	755,573	747,725
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	206,906	179,886
前払年金費用	20,052	42,695
連結に伴う一時差異	2,151	4,725
繰延税金負債合計	229,110	227,307
繰延税金資産の純額	526,463	520,418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	27.95%
グループ内での税率差異		0.61
損金不算入の費用		0.84
住民税均等割		0.17
益金不算入の収益		0.52
評価性引当額		0.47
過年度法人税等		1.75
その他差異		0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.04

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」および「受注工事およびガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客さまへ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事およびガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売および住宅関連設備機器の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事お よびガス機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,372,557	2,396,481	793,061	21,562,100	1,668,135	23,230,236
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,528,389	89,038	1,090,716	2,708,144	90,331	2,798,475
計	19,900,946	2,485,520	1,883,778	24,270,245	1,758,467	26,028,712
セグメント利益	1,538,651	67,170	79,915	1,685,738	64,270	1,750,008
セグメント資産	26,909,141	1,401,243	1,384,913	29,695,298	1,102,621	30,797,919
セグメント負債	15,059,903	427,152	397,611	15,884,667	639,187	16,523,855
その他の項目						
減価償却費	1,671,017	51,832	24,425	1,747,275	28,815	1,776,090
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,414,094	75,320	35,808	1,525,224	8,975	1,534,200

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび電気供給事業であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事お よびガス機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,226,246	2,470,697	734,803	22,431,747	2,182,756	24,614,504
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,623,754	85,542	1,054,281	2,763,579	142,784	2,906,364
計	20,850,001	2,556,239	1,789,085	25,195,327	2,325,541	27,520,868
セグメント利益	1,276,007	59,943	25,237	1,361,188	148,568	1,509,757
セグメント資産	27,316,701	1,454,675	1,322,823	30,094,200	1,235,114	31,329,314
セグメント負債	14,554,714	448,554	364,969	15,368,238	660,161	16,028,400
その他の項目						
減価償却費	1,672,454	54,905	9,678	1,737,038	28,826	1,765,864
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,482,405	69,940	8,894	2,561,240	11,475	2,572,715

（注）「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ、農産物の販売および電気供給事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,270,245	25,195,327
「その他」の区分の売上高	1,758,467	2,325,541
セグメント間取引消去	2,798,475	2,906,364
連結財務諸表の売上高	23,230,236	24,614,504

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,685,738	1,361,188
「その他」の区分の利益	64,270	148,568
セグメント間取引消去	145,178	155,534
連結財務諸表の営業利益	1,895,187	1,665,292

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,695,298	30,094,200
「その他」の区分の資産	1,102,621	1,235,114
棚卸資産等の調整額	1,751,207	1,753,715
連結財務諸表の資産合計	29,046,711	29,575,599

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,884,667	15,368,238
「その他」の区分の負債	639,187	660,161
短期借入金等の調整額	843,535	886,400
連結財務諸表の負債合計	15,680,319	15,141,999

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,747,275	1,737,038	28,815	28,826	84,250	79,761	1,691,840	1,686,103
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,525,224	2,561,240	8,975	11,475	37,287	21,459	1,496,912	2,551,256

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	その他	合計
外部顧客への売上高	18,372,557	2,396,481	793,061	1,668,135	23,230,236

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	その他	合計
外部顧客への売上高	19,226,246	2,470,697	734,803	2,182,756	24,614,504

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス事業
当連結会計年度償却額	9,673
当連結会計年度末残高	106,264

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス事業
当連結会計年度償却額	9,673
当連結会計年度末残高	96,591

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口 ガス 事業	所有 直接 34.0	液化天然 ガスの販売	液化天然 ガスの 販売	478,371	売 掛 金	60,273
						借入金 の保証 役員の兼任	借入金の 保証	130,955	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 上記会社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 借入金の保証については、金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。

なお、保証料については、収受しておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口 ガス 事業	所有 直接 34.0	液化天然 ガスの販売	液化天然 ガスの 販売	563,896	売 掛 金	77,570
						借入金 の保証 役員の兼任	借入金の 保証	116,264	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 上記会社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 借入金の保証については、金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。

なお、保証料については、収受しておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	11,138円60銭	12,027円92銭
1 株当たり当期純利益金額	1,140円19銭	1,006円38銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,368,231	1,207,661
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,368,231	1,207,661
期中平均株式数 (千株)	1,200	1,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	540,000	760,000	0.22	-
1 年以内に返済予定の長期借入金	2,073,180	2,151,780	0.38	-
1 年以内に返済予定のリース債務	54,824	63,853	-	-
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く)	8,996,500	8,303,220	0.38	2020年10月 ~ 2031年 5月
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く)	201,599	232,940	-	2020年 7月 ~ 2030年 3月
合計	11,866,103	11,511,793	-	-

(注) 1 . 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 . リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 . 長期借入金およびリース債務の連結決算日後 5 年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	2,112,680	1,866,880	1,428,480	926,480
リース債務	49,132	43,919	35,478	25,457
合計	2,161,812	1,910,799	1,463,958	951,937

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,865,810	8,561,113
供給設備	6,986,360	6,934,595
業務設備	2,521,430	2,454,171
附帯事業設備	1,240,831	1,211,029
休止設備	18,425	15,231
建設仮勘定	101,491	108,176
有形固定資産合計	2 19,734,350	2 19,284,317
無形固定資産		
ソフトウェア	119,108	123,407
その他	1,046	964
無形固定資産合計	120,154	124,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,237,047	1 1,160,463
関係会社投資	1 1,844,791	1 1,844,791
関係会社長期貸付金	20,000	39,000
出資金	420	420
長期前払費用	41,465	42,229
前払年金費用	71,743	152,757
繰延税金資産	169,787	206,707
その他投資	64,398	173,156
貸倒引当金	18,432	18,462
投資損失引当金	1,006,250	965,394
投資その他の資産合計	2,424,972	2,635,670
固定資産合計	22,279,477	22,044,360
流動資産		
現金及び預金	374,734	126,978
受取手形	24,489	26,183
売掛金	1,657,412	1,631,750
関係会社売掛金	251,513	276,042
未収入金	17,327	95,651
リース投資資産	113,728	149,540
製品	12,679	15,444
原料	1,075,924	1,870,840
貯蔵品	164,736	136,688
前払費用	29,333	25,752
関係会社短期債権	4,858	12,554
その他流動資産	122,490	166,959
貸倒引当金	3,268	3,393
流動資産合計	3,845,960	4,530,990
資産合計	26,125,437	26,575,350

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	8,577,800	7,978,320
リース債務	161,716	185,403
役員退職慰労引当金	248,052	259,926
ガスホルダー修繕引当金	81,805	69,879
L N G アンローディングアーム修繕引当金	115,579	86,329
L P G タンク修繕引当金	32,916	45,016
固定負債合計	9,217,871	8,624,876
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,988,480	2,085,980
買掛金	616,243	493,791
短期借入金	100,000	360,000
リース債務	40,256	44,628
未払金	5 360,178	5 425,318
未払費用	329,823	281,388
未払法人税等	424,714	322,770
未払固定資産税	48,676	48,139
前受金	34,891	12,447
預り金	29,429	29,608
関係会社短期債務	654,731	726,329
賞与引当金	246,455	222,021
役員賞与引当金	12,258	12,355
ポイント引当金	9,451	21,437
その他流動負債	271,337	249,999
流動負債合計	5,166,927	5,336,216
負債合計	14,384,799	13,961,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	6,087,000	6,087,000
繰越利益剰余金	4,177,447	5,119,532
利益剰余金合計	10,425,761	11,367,846
株主資本合計	11,208,459	12,150,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	532,179	463,713
評価・換算差額等合計	532,179	463,713
純資産合計	11,740,638	12,614,257
負債純資産合計	26,125,437	26,575,350

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	11,941,036	12,484,132
事業者間精算収益	33,508	32,628
ガス事業売上高合計	11,974,544	12,516,761
売上原価		
期首たな卸高	12,110	12,679
当期製品製造原価	5,439,749	6,340,442
当期製品自家使用高	11,284	12,671
期末たな卸高	12,679	15,444
売上原価合計	5,427,894	6,325,007
売上総利益	6,546,650	6,191,753
供給販売費	4,341,855	4,252,066
一般管理費	1,037,460	910,489
供給販売費及び一般管理費合計	5,379,315	5,162,556
事業利益	1,167,334	1,029,197
営業雑収益		
受注工事収益	333,968	348,884
その他営業雑収益	1,126,431	1,183,802
営業雑収益合計	1,460,399	1,532,686
営業雑費用		
受注工事費用	307,068	336,009
その他営業雑費用	1,028,500	1,058,572
営業雑費用合計	1,335,569	1,394,582
附帯事業収益	6,201,180	6,550,009
附帯事業費用	6,011,077	6,485,432
営業利益	1,482,268	1,231,879
営業外収益		
受取利息	1 238	1 206
受取配当金	1 51,854	1 46,593
賃貸料	1 114,024	1 132,721
投資損失引当金戻入額	-	40,855
雑収入	11,041	17,999
営業外収益合計	177,158	238,374
営業外費用		
支払利息	51,213	45,120
雑支出	916	199
営業外費用合計	52,130	45,319
経常利益	1,607,296	1,424,933
特別損失		
固定資産除却損	2 15,000	-
投資有価証券評価損	-	558
投資損失引当金繰入額	275,000	-
特別損失合計	290,000	558
税引前当期純利益	1,317,296	1,424,375
法人税、住民税及び事業税	498,028	420,651
法人税等調整額	49,192	10,360
法人税等合計	448,836	410,290
当期純利益	868,459	1,014,084

(附表)

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自2017年 4 月 1 日至2018年 3 月31日)				当事業年度 (自2018年 4 月 1 日至2019年 3 月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		4,572,827	-	-	4,572,827	5,477,296	-	-	5,477,296
原料費		4,571,093	-	-	4,571,093	5,475,535	-	-	5,475,535
補助材料費		1,734	-	-	1,734	1,761	-	-	1,761
労務費		231,532	1,113,606	483,746	1,828,885	219,690	1,004,895	474,802	1,669,389
役員給与		-	-	101,592	101,592	-	-	106,144	106,144
役員賞与引当金繰入額		-	-	12,258	12,258	-	-	12,355	12,355
給料		132,802	600,028	175,799	908,630	129,121	543,567	175,151	847,840
雑給		6,528	81,525	7,041	95,095	4,068	62,898	9,205	76,171
賞与手当		20,146	89,271	24,767	134,185	19,937	69,229	28,774	117,942
賞与引当金繰入額		31,554	145,769	41,379	218,702	28,082	131,459	39,467	199,009
法定福利費		29,953	144,848	52,090	226,892	28,232	144,597	54,612	227,442
厚生福利費		1,455	8,851	5,791	16,098	1,631	10,233	7,494	19,358
退職手当		4,632	20,009	6,076	30,718	4,411	21,025	6,342	31,779
退職給付引当金繰入額		4,459	23,303	36,431	64,194	4,206	21,884	5,899	31,990
役員退職慰労引当金繰入額		-	-	20,518	20,518	-	-	29,354	29,354
経費		368,212	2,155,481	458,380	2,982,074	372,241	2,176,431	334,106	2,882,779
修繕費		100,082	156,540	27,694	284,317	86,564	145,819	22,593	254,977
ガスホルダー修繕引当金繰入額		3,066	8,859	-	11,926	4,976	7,997	-	12,974
L N Gアンローディングアーム修繕引当金繰入額		15,109	-	-	15,109	16,068	-	-	16,068
L P Gタンク修繕引当金繰入額		12,099	-	-	12,099	12,099	-	-	12,099
電力料		50,440	3,178	5,348	58,967	55,142	3,402	5,444	63,989
水道料		2,700	279	1,015	3,995	2,707	299	741	3,747
使用ガス費		6,394	802	2,013	9,210	6,523	831	2,334	9,688
消耗品費		11,697	86,512	15,339	113,549	11,358	86,111	12,622	110,092
運賃		176	1,699	1,294	3,171	165	1,488	1,288	2,942
旅費交通費		1,533	23,894	21,498	46,926	1,157	19,803	21,822	42,783
通信費		958	38,756	13,435	53,150	949	40,170	13,636	54,756
保険料		8,032	4,589	4,998	17,619	4,467	4,550	8,068	17,086
賃借料		672	133,611	15,374	149,658	874	120,422	12,928	134,225
委託作業費		91,002	1,027,250	73,295	1,191,547	98,714	1,025,987	62,295	1,186,996
租税課金		61,382	155,052	54,453	270,888	68,778	164,695	51,124	284,598
事業税		-	-	160,554	160,554	-	-	64,316	64,316
試験研究費		-	1,570	-	1,570	-	1,300	-	1,300
教育費		290	3,799	5,990	10,080	102	5,255	8,345	13,703
需要開発費		-	415,344	-	415,344	-	445,120	-	445,120
たな卸減耗費		-	2,124	-	2,124	-	262	-	262
固定資産除却費		377	24,263	12,638	37,279	22	35,621	-	35,643
貸倒引当金繰入額		-	2,925	-	2,925	-	2,641	-	2,641
雑費		2,192	64,427	43,434	110,054	1,567	64,650	46,544	112,763
減価償却費		267,176	1,072,767	95,333	1,435,277	271,213	1,070,739	101,580	1,443,532
合計		5,439,749	4,341,855	1,037,460	10,819,064	6,340,442	4,252,066	910,489	11,502,998

(注) 1 . 原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。

2 . 租税課金の内容は以下のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
租税課金 固定資産税	175,136	181,655
道路占用料	80,719	86,095
その他	15,032	16,847
合計	270,888	284,598

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	5,087,000	4,392,987	9,641,301	10,423,999
当期変動額							
剰余金の配当					84,000	84,000	84,000
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	-	-
当期純利益					868,459	868,459	868,459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				1,000,000	215,540	784,459	784,459
当期末残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	4,177,447	10,425,761	11,208,459

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	422,600	422,600	10,846,599
当期変動額			
剰余金の配当			84,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			868,459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,578	109,578	109,578
当期変動額合計	109,578	109,578	894,038
当期末残高	532,179	532,179	11,740,638

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	4,177,447	10,425,761	11,208,459
当期変動額							
剰余金の配当					72,000	72,000	72,000
別途積立金の積立						-	-
当期純利益					1,014,084	1,014,084	1,014,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					942,084	942,084	942,084
当期末残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	5,119,532	11,367,846	12,150,544

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	532,179	532,179	11,740,638
当期変動額			
剰余金の配当			72,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,014,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,465	68,465	68,465
当期変動額合計	68,465	68,465	873,619
当期末残高	463,713	463,713	12,614,257

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・原料および貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。)

なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生施設建物および1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属および構築物については、定額法を採用しております。

なお、2007年度、2008年度および2012年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年、構築物 7～60年、機械装置 10～20年

導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車両運搬具 2～5年、工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(7) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(8) L N Gアンローディングアーム修繕引当金

L N G受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(9) L P Gタンク修繕引当金

L P G受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(10) ポイント引当金

ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。

5 . 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」122,723千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」169,787千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(注)1	350,000千円	350,000千円
関係会社投資(注)2	9,000	9,000
計	359,000	359,000

(注)1. セツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、セツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

(注)2. 持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主2社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

2 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
供給設備	2,741,212千円	2,777,158千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
製造設備	31,539千円	31,539千円
業務設備	4,060	3,640
附帯事業設備	89,348	89,348
計	124,948	124,527

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	130,955千円	116,264千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	9,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	100,000	360,000
差引額	9,500,000	9,240,000

5 消費税等の取扱い

前事業年度および当事業年度において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
賃貸料	101,449千円	101,500千円
受取利息	217千円	189千円
受取配当金	34,201千円	27,665千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
構築物	15,000千円	-

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,805,891千円、関連会社株式38,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,805,891千円、関連会社株式38,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	281,246千円	269,827千円
税務上の繰延資産額	202,029	264,956
賞与引当金繰入超過額	68,884	62,055
有税によるLNGアンローディング アーム修繕引当金	32,304	24,128
未払事業税	24,605	14,059
未払固定資産税	13,604	13,454
その他	242,776	258,235
繰延税金資産小計	865,451	906,718
評価性引当額	468,705	477,429
繰延税金資産合計	396,746	429,289
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	206,906	179,886
前払年金費用	20,052	42,695
繰延税金負債合計	226,959	225,581
繰延税金資産の純額	169,787千円	206,707千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
法定実効税率	28.19%	法定実効税率と税効果会計
(調整)		適用後の法人税等の負担率と
損金不算入の費用	0.68	の間の差異が法定実効税率の
住民税均等割	0.04	100分の5以下であるため注記
益金不算入の収益	0.83	を省略しております。
評価性引当額	7.06	
その他	0.42	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.56	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (注) 1 (内 土地)	28,381,118 (3,786,888)	39,320 (-)	939 (-)	28,419,500 (3,786,888)	19,858,387	343,995	8,561,113
供給設備 (注) 2 (内 土地)	45,129,051 (99,391)	1,060,648 (-)	222,601 (-)	45,967,097 (99,391)	39,032,502	1,046,407	6,934,595
業務設備 (注) 3 (内 土地)	3,979,235 (1,307,703)	31,946 (-)	44,956 (-)	3,966,224 (1,307,703)	1,512,053	97,220	2,454,171
附帯事業設備 (注) 4 (内 土地)	2,778,195 (802,364)	39,900 (-)	47,300 (-)	2,770,795 (802,364)	1,559,766	66,957	1,211,029
休止設備 (内 土地)	65,860 (-)	- (-)	- (-)	65,860 (-)	50,629	3,193	15,231
建設仮勘定 (内 土地)	104,191 (-)	1,073,030 (-)	1,066,344 (-)	108,176 (-)	-	-	108,176
有形固定資産計(注) 5 (内 土地)	80,434,952 (5,996,349)	2,244,845 (-)	1,382,141 (-)	81,297,656 (5,996,349)	62,013,339	1,557,774	19,284,317
無形固定資産							
ソフトウェア	183,883	44,074	-	227,957	104,551	39,775	123,407
その他無形固定資産	1,236	-	-	1,236	272	81	964
無形固定資産計(注) 5	185,121	44,074	-	229,195	104,823	39,857	124,371
長期前払費用	67,488	13,312	13,556	67,243	25,014	6,125	42,229

- (注) 1. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 31,539千円
2. 工事負担金による当期圧縮額 48,555千円 圧縮累計額 2,777,158千円
3. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 3,640千円
資産の買換えによる当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 202,552千円
4. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 89,348千円
5. 有形固定資産と無形固定資産の当期償却額の合計1,597,632千円の内訳は都市ガス事業の減価償却費1,443,532千円、附帯事業の減価償却費154,099千円であります。
6. 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く)が期首の資産の総額の100分の1を超えるものは別表のとおりであります。

別表

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)
供給設備	導管埋設工事	2018.4～ 2019.3	1,012,369	57,412	-	-	-	-
建設仮勘定	導管埋設工事	2018.4～ 2019.3	1,070,088	-	-	-	-	-

【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	静岡ガス(株)	783,750.0	659,133
		(株)九州フィナンシャルグループ	53,146.0	23,915
		南国交通(株)	16,000.0	25,600
		宮崎瓦斯(株)	420,000.0	16,100
		(株)鹿児島頭脳センター	400.0	15,000
		九州旅客鉄道(株)	4,000.0	14,560
		デジタルグリット(株)	600.0	12,000
		西鹿児島東口開発ビル(株)	200.0	10,000
		(株)ひむかエルエヌジー	700.0	7,000
		(株)南日本情報処理センター	10,000.0	5,000
		その他14銘柄	59,688.9	22,154
		計	1,348,484.9	810,463

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	七ツ島バイオマスパワー(同)	-	350,000

【引当金明細表】

区分		当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金 （注）1	投資その他の資産	18,432	18,462	-	18,432	18,462
	流動資産	3,268	3,393	-	3,268	3,393
	計	21,700	21,855	-	21,700	21,855
投資損失引当金（注）2		1,006,250	-	-	40,855	965,394
役員退職慰労引当金		248,052	29,354	17,480	-	259,926
ガスホルダー修繕引当金		81,805	12,974	24,900	-	69,879
LNGアンローディング アーム修繕引当金		115,579	16,068	45,319	-	86,329
LPGタンク修繕引当金		32,916	12,099	-	-	45,016
賞与引当金		246,455	222,021	246,455	-	222,021
役員賞与引当金		12,258	12,355	12,258	-	12,355
ポイント引当金		9,451	16,967	4,981	-	21,437

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

2．投資損失引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、子会社の業績回復による戻入額であります。

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券・5 株券・10株券・50株券・100株券・1,000株券 上記のほか10株券未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	- 株
株式の名義書換え	
取扱場所	鹿児島市中央町 8 番地 2 本社 総務グループ 総務チーム
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外によるもの 新券 1 枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	鹿児島市において発行される南日本新聞
株主に対する特典	なし

（注） 当社は単元株制度は採用しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第102期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月 日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第103期中）（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）2018年12月 日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6 月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員	公認会計士	岩切 英彦	印
業務執行社員	公認会計士	小田 竜一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6 月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員	公認会計士	岩切 英彦	印
業務執行社員			
業務執行社員	公認会計士	小田 竜一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。